

川崎市の財政状況

平成24年10月26日



川崎市



目次

1 川崎市のポテンシャル

2 財政の現状分析

3 行財政改革の取組

4 川崎市債の管理

1

川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション
- (2) 元気都市かわさき
- (3) 川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関
- (4) 環境技術で国際貢献
- (5) 「キング スカイフロント」における国際戦略拠点の形成
- (6) 新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成
- (7) かわさき基準 (KIS) に基づく福祉産業の振興
- (8) 都市拠点・ネットワークの整備



川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性
道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

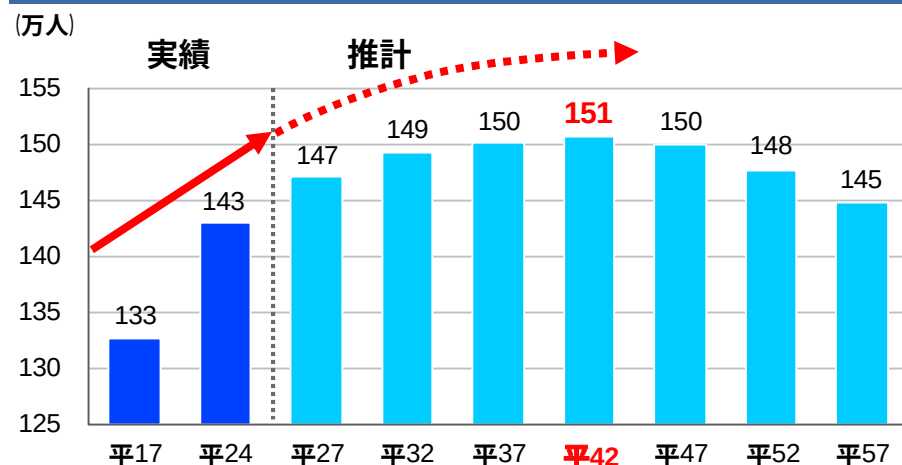




元気都市かわさき (1)

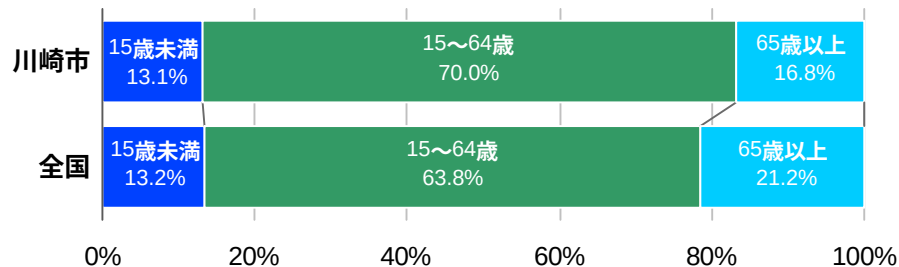
若い世代の人口増加が顕著でエネルギーあふれる都市

人口の増加状況と将来推計



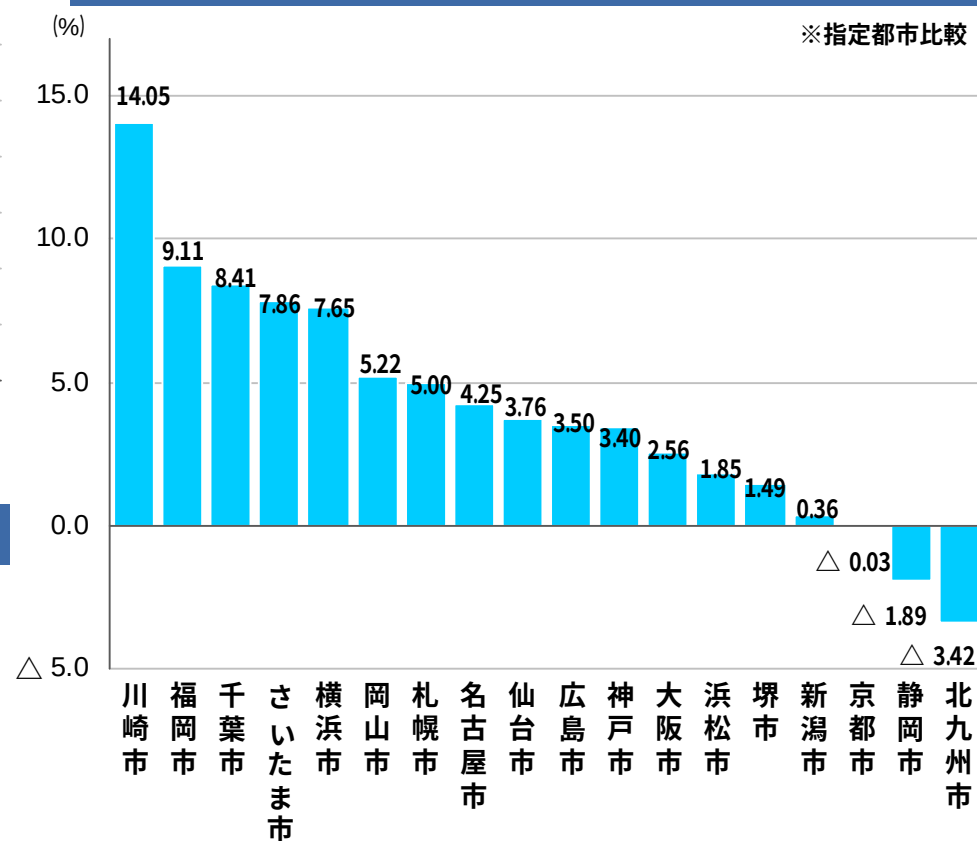
出典:川崎市将来推計人口調査

年齢構成からみる人口



出典:川崎市年齢別人口ー平成22年10月1日ー

10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る 出生率1位(21年連続※)、婚姻率1位(26年連続※)



平成12年、22年国勢調査に基づき川崎市が算定
※は大都市比較統計年表(平成22年度)

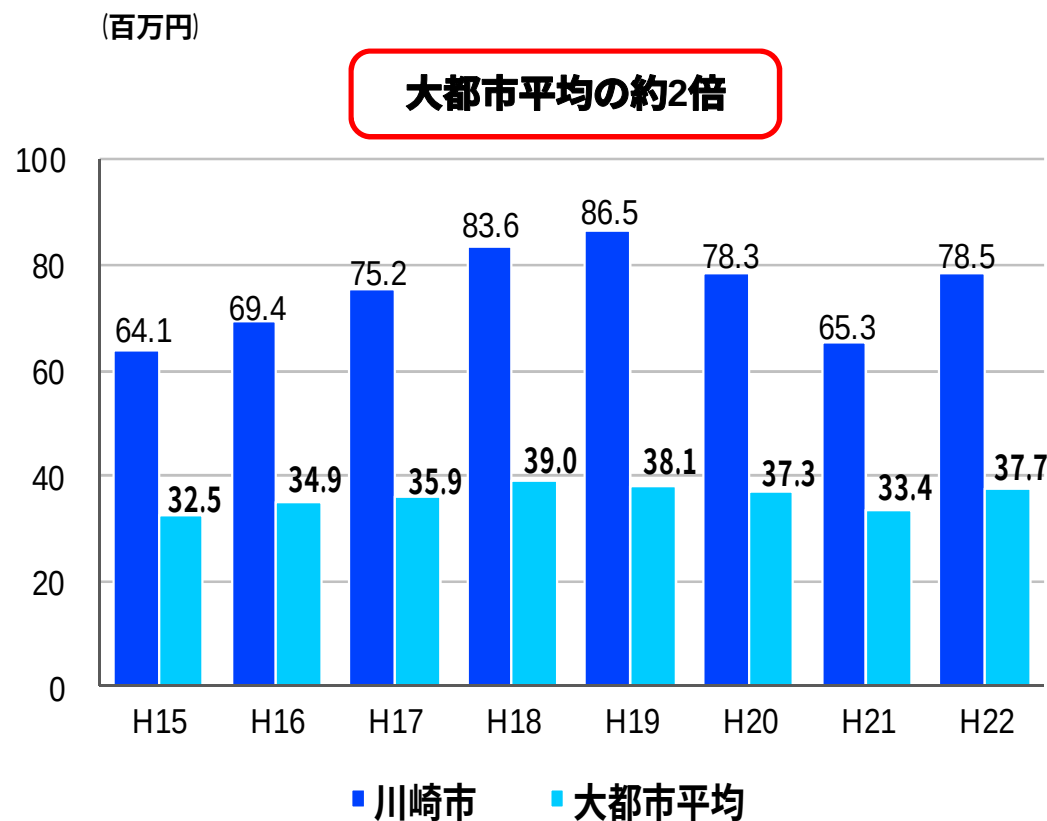
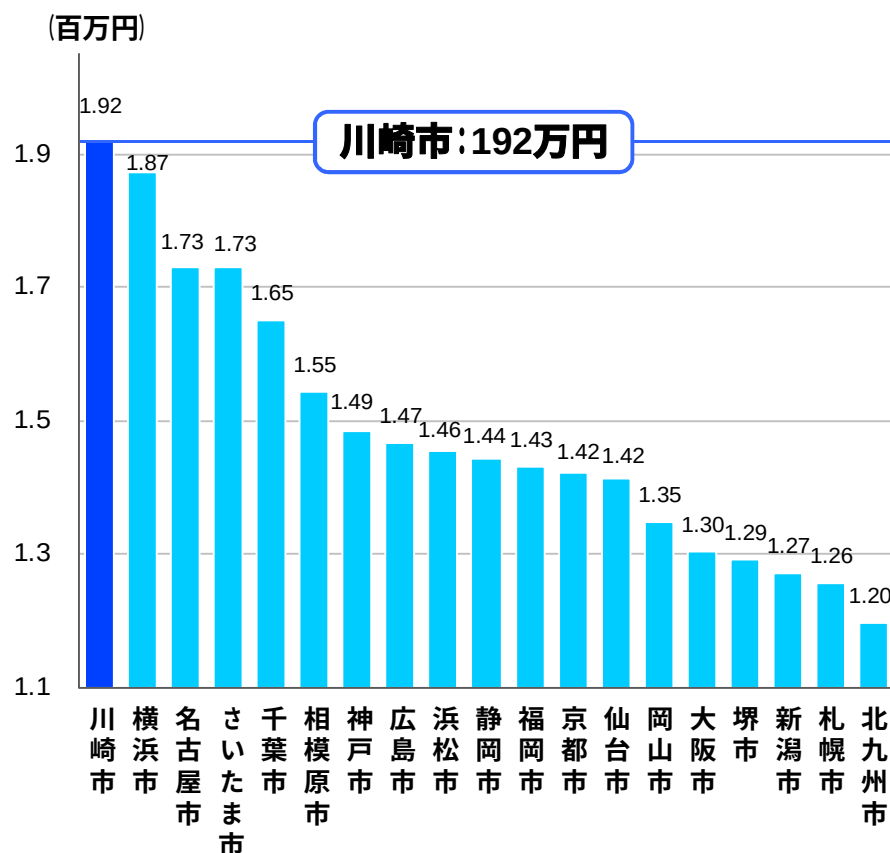


元気都市かわさき (2)

良好な財政状況を継続しており、人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

従業員1人あたり製造品出荷額等



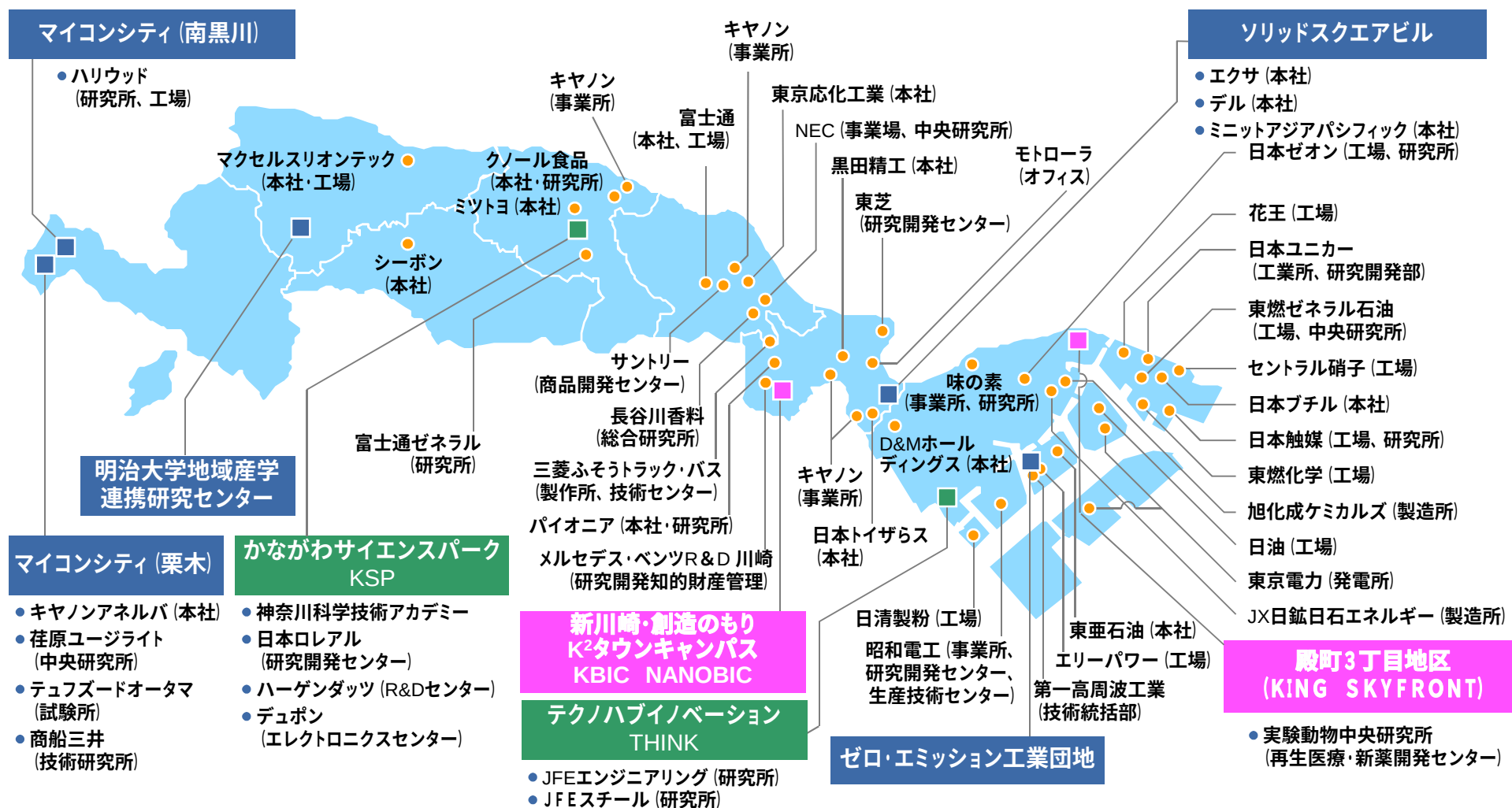
※2011年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

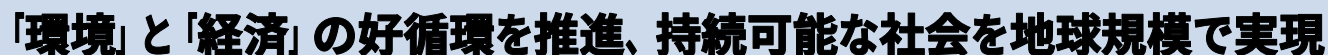
出典: 大都市比較統計年表



川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結





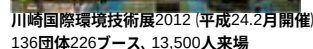
カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略 (CCかわさき)

川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- 低CO₂川崎ブランドの実施
- スマートシティ戦略の推進
- 仮称川崎メカニズムの構築
- 市内中小企業の地球温暖化対策への支援

II 環境技術による国際貢献の推進

- 国連環境計画 (UNEP) 連携協調事業
- 川崎国際環境技術展の開催、
ビジネスマッチングのフォローアップ
- 環境総合研究所の開設
(H25.1月開所)



III 多様な主体の協働によるCO₂削減の取組の推進

- 住宅用再生可能エネルギー設備設置補助
- 電気自動車の普及促進
- 市役所の率先取組の推進（グリーン電力の購入など）

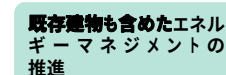
地球温暖化対策推進条例、地球温暖化対策推進基本計画

2020年度までに1990年度における市域の温室効果
ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す

川崎駅周辺のスマートシティのイメージ

川崎駅周辺を
スマートコミュニティのショーケースに

スマートシティを全市的に展開する構想へ

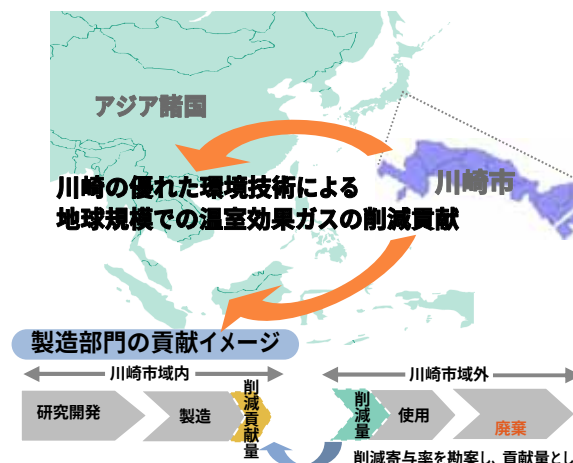


再生可能エネルギー等の利用など、スマートコミュニティモデルを推進

**建物間の電力融通、
熱融通を実現**

「かわさきモデル」を構築

川崎メカニズムの構築



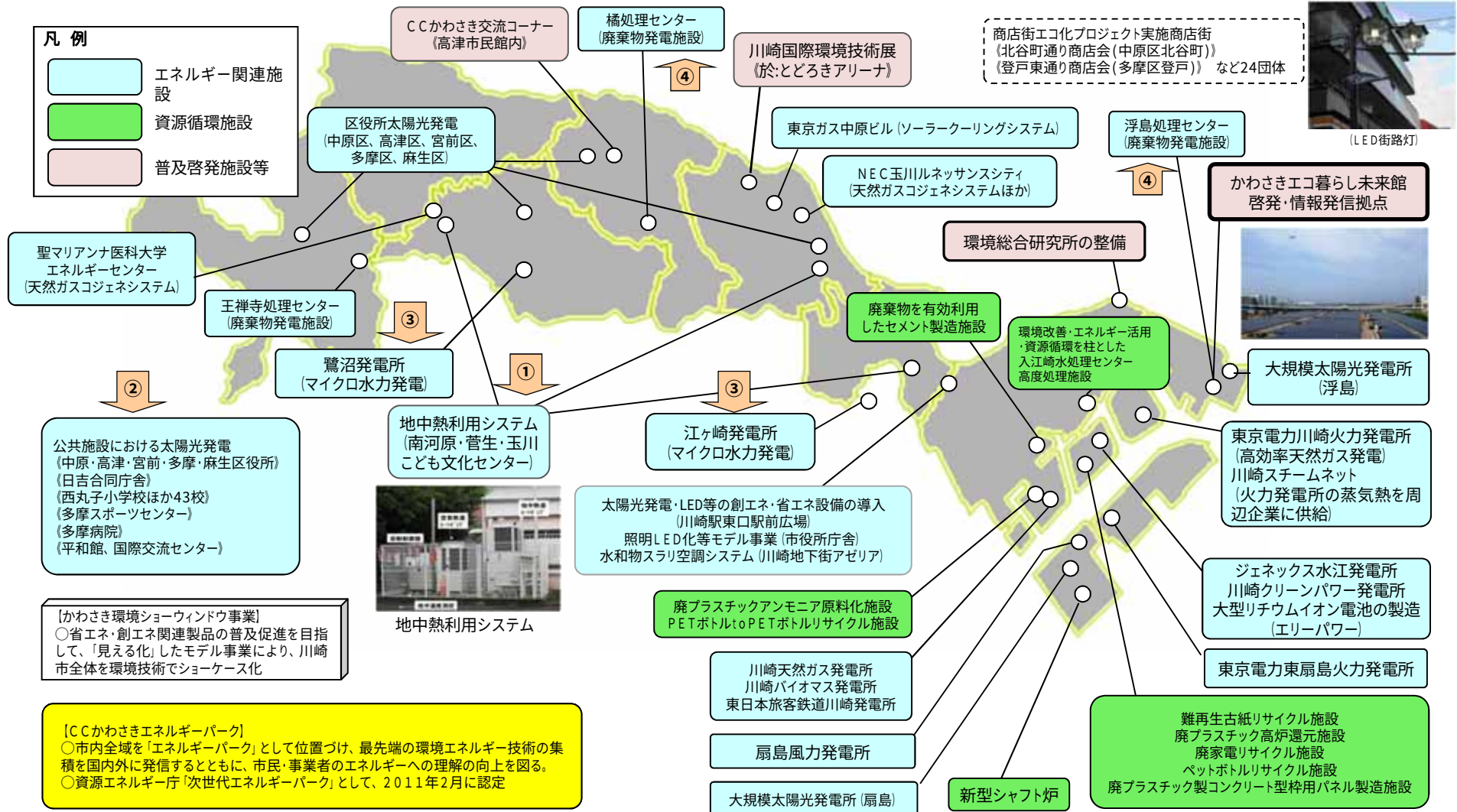
世界や国に先駆け、市内企業の高度な製品・技術等による市域外の温室効果ガスの削減貢献量を算定・評価し、見える化する

「川崎メカニズム」の構築に向けた取組



環境技術で国際貢献(2)

川崎のまち全体で環境技術のショーケース化を推進





「キング スカイフロント」における国際戦略拠点の形成

羽田空港の対岸に位置する「キング スカイフロント」(約40ha) にて、再生医療、がん・生活習慣病、公衆衛生・予防医学など、今後成長が期待される分野において、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす

<第1段階整備>・・・①

平成23(2011)年7月
「実中研 再生医療・新薬開発
センター」運営開始



- ・慶應義塾大学医学部 岡野教授による先端医療開発の推進
- ・再生医療による脊椎損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現
- ・革新的な医薬品・医療機器の研究開発



NOGマウス／ヒト化マウス



「nature」
2009.5.28号

コモンマーマセット

<第2段階整備>・・・②

(仮称) 産学公民連携研究センター
平成24(2012)年度運営開始予定



計画概要

敷地面積: 約7,000m²
延べ床面積: 約11,400m²

「貸し床」(4階) (大学・企業等向け入居施設等) 「神奈川県科学技術アカデミー」が入居	屋上
「環境総合研究所」(3階) (プロジェクト研究室、分析室等)	4階
「健康安全研究所」(2階) (検査室、実験室等)	3階
「共用施設」(1階) (会議室等)	2階
	1階



<第3段階整備>・・・③

平成24(2012)年2月
国立医薬品食品衛生研究所
(世田谷区用賀) の移転を発表



- ・医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
- ・地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施

○健康安全研究所との連携による市民生活に密接に関連する食品などの安全確保や市民の生活環境の維持・向上への貢献に期待

平成23(2011)年12月
京浜臨海部ライフイノベーション
国際戦略総合特区に指定

(川崎市、神奈川県、横浜市の共同申請)

◆3つの政策課題

- ①個別化・予防医療を実現するための健康情報等のデータベース構築
- ②国際共同治験の推進によるドラッグラグ・デバイスラグの解消と国内製品のアジア市場への展開
- ③大学等の優れた要素技術の産業化と既存産業の医療・健康分野への展開



総合特別区域
指定書授与式
(左から林横浜市長、黒岩神奈川県知事、野田内閣総理大臣、阿部川崎市長)

科学雑誌「nature」に掲載

- ・nature 2012年9月20日号グローバル版に川崎特集「SPOTLIGHT ON KAWASAKI」が掲載
- ・キングスカイフロントや市内企業・研究機関などを紹介





新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成

～ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の整備～

第1期事業 (約1.6ha)

「K²タウンキャンパス」

平成12年7月開設

慶應義塾大学の先導的研究施設

【代表例】

「世界最速プラスチック光ファイバーと高精細・大画面ディスプレイを用いたFace-to-Faceコミュニケーションプロジェクト」が内閣府の「世界のトップを目指す30の最先端研究課題及びそれを実施する中心研究者」に採択



第2期事業 (約0.7ha)

「かわさき新産業創造センター (KBIC)」

平成15年1月開設

起業家精神を持った個人や新事業開発を目指す中小・中堅企業等に対し、創業支援や成長支援などを通じて地域経済の活性化を図るベンチャービジネス創出拠点

【代表例】

世界最速級の電気自動車
「エリーカ」の技術をベースとした
慶應義塾大学発ベンチャー企業
(株) SIM-Drive



第3期事業第1段階 (約0.88ha)

ナノ・マイクロ産学官共同研究施設

「NANOBI C」

平成24年4月開設 (一部は同年9月)

■ナノ・マイクロ領域の「加工～試作～計測～評価」の一連の作業が可能な大型クリーンルームを完備



ナノ・マイクロ技術を核とした
ライフサイエンス・環境分野の
研究開発、産業化

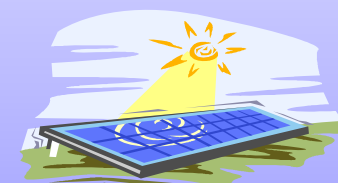
＜ライフサイエンス分野＞

がん細胞を狙って投薬



＜環境・エネルギー分野＞

太陽電池のエネルギー効率を2倍に





かわさき基準 (KIS) に基づく福祉産業の振興

～川崎市におけるウェルフェアイノベーションの取組～



『かわさき基準 (KIS) (Kawasaki Innovation Standard)』とは

住み慣れたまちで、誰もが自立して楽しく安心して暮らせることを目指した川崎市独自の福祉製品のあり方を示した基準

背景と必要性

中国をはじめとしたアジアの高齢化

産業面からの生活支援の必要性

成長市場と見込まれる産業の振興

高度なものづくり技術の活用

ニーズを製品開発につなぐ
新たな基準を定め、その基準に基づく福祉製品の認証

かわさき基準推進協議会
による評価・認証

かわさき基準がもたらす効果

中国をはじめとしたアジアで拡大する福祉機器市場において高度なものづくり技術を活かし主導的に事業展開

川崎を福祉機器産業の中心拠点として競争力ある製品創出を促進

「かわさき基準」における8つの理念

中心概念：「自立支援」 日常生活において、自分の力で不自由なく、安心して、快適にできることを増やしていく。

- ①人格・尊厳の尊重 ②利用者意見の反映 ③自己決定 ④ニーズの総合的把握
⑤活動能力の活性化 ⑥利用しやすさ ⑦安全・安心 ⑧ノーマライゼーション

これまでの実績

平成20年度 電動車いす「吉田いす」、音声拡聴器「クリアボイス」他、11製品を認証
平成21年度 階段避難車「キャリダン」他、17製品を認証
平成22年度 移乗用ボード「らくらくボード」他、24製品を認証
平成23年度 福祉バイオートイレカー他、9製品を認証

平成20年度より認証開始



クリアボイス



キャリダン

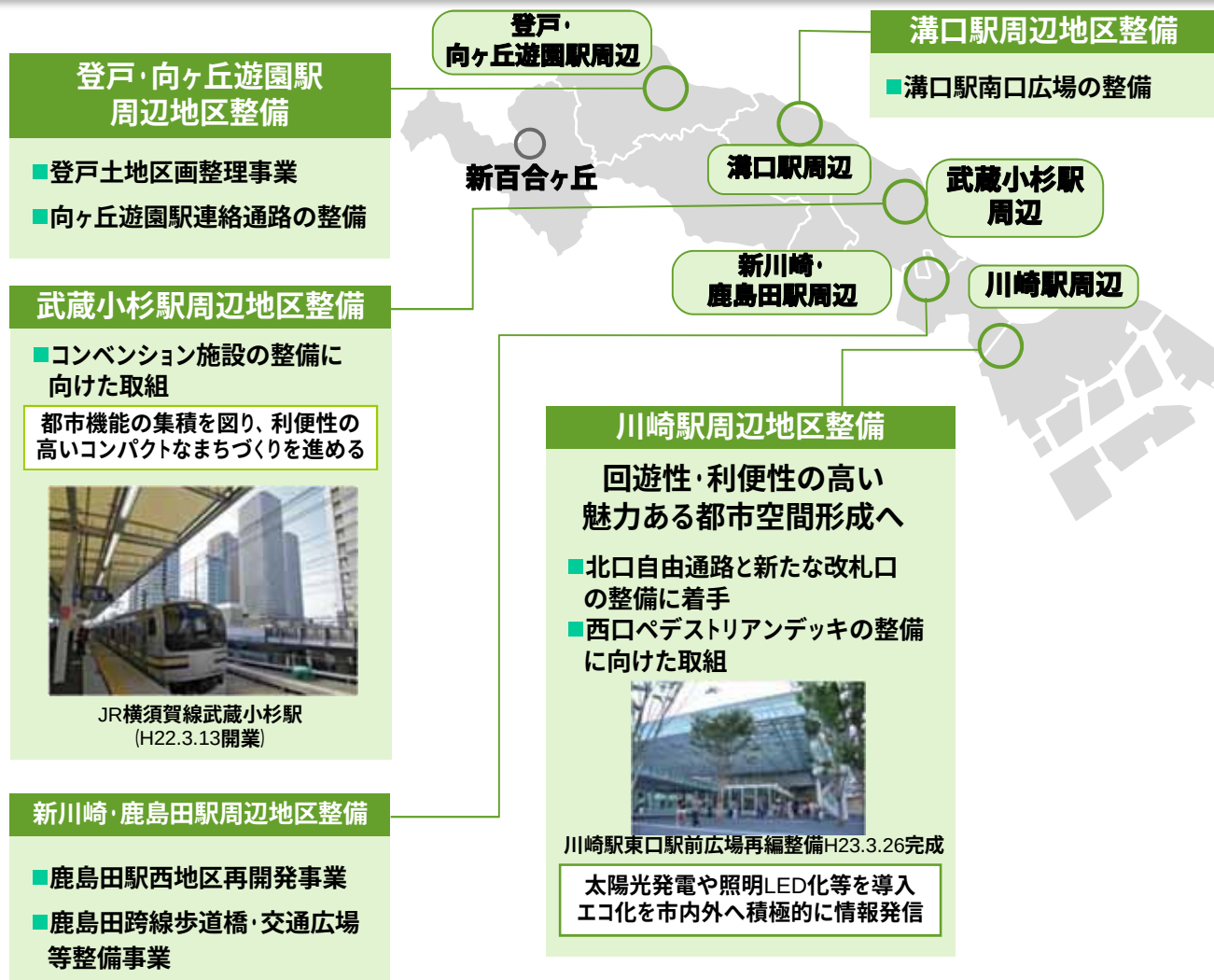


福祉バイオートイレカー



都市拠点・ネットワークの整備

魅力ある都市拠点の整備 利便性の高いコンパクトなまちづくり



基幹的な交通網の整備

連続立体交差事業

- 京浜急行大師線連続立体交差事業について、産業道路の立体交差化完成に向け、整備を推進
- 横浜市とも連携しながら、JR南武線連続立体交差事業などの実施に向けた調査・検討

川崎縦貫道路

- Ⅰ期区間の大師ジャンクションから国道15号までの整備を推進
- Ⅱ期計画の早期の具体化に向けた取組を推進

川崎縦貫鉄道

「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会」の提言（平成24年5月）

環境面や災害時の対応における有効性を確認

燃料電池等の新技術の導入には一定の時間を要する。

提言を踏まえ、「川崎市総合都市交通計画」の中で、位置づけを検討

2

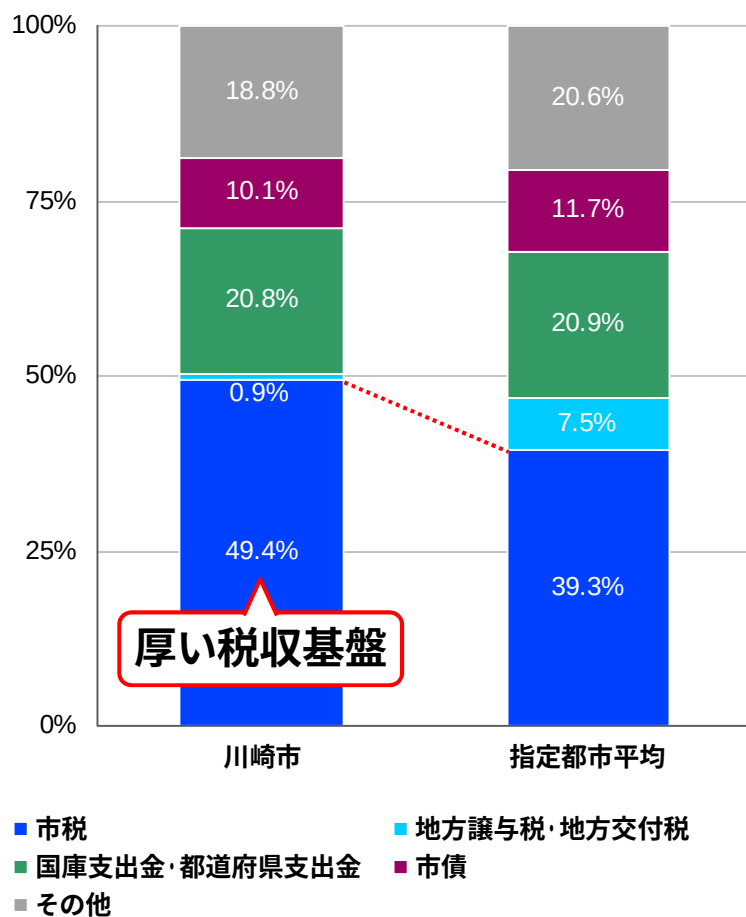
財政の現状分析

- (1) 指定都市との財政状況比較
- (2) 税収構造の分析
- (3) 歳出構造の分析 (普通会計)
- (4) 地方財政健全化指標、プライマリーバランス
- (5) 市債残高の推移
- (6) 公営企業会計の状況
- (7) 川崎市の連結バランスシート (平成22年度末時点)
- (8) 平成24年度予算



指定都市との財政状況比較

高い自主財源比率 (平成23年度普通会計決算)

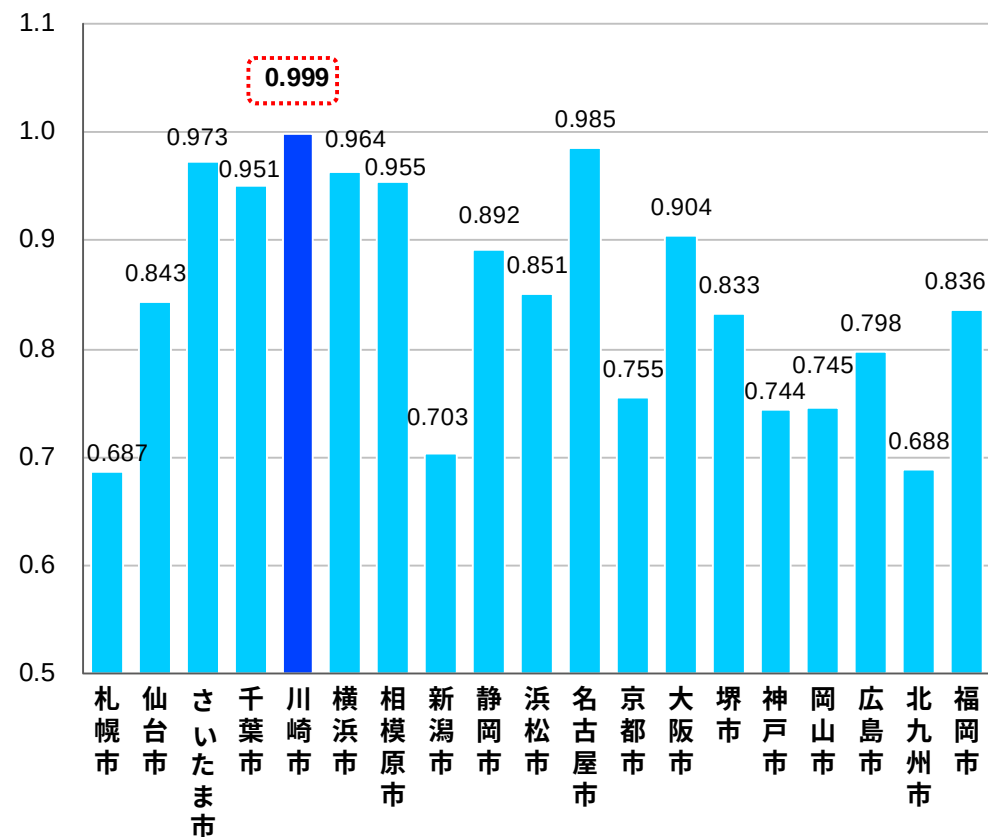


自主財源比率 64.3%

財政力指数の状況

(川崎市は、平成23年度から普通交付税交付団体)

(前年比%)



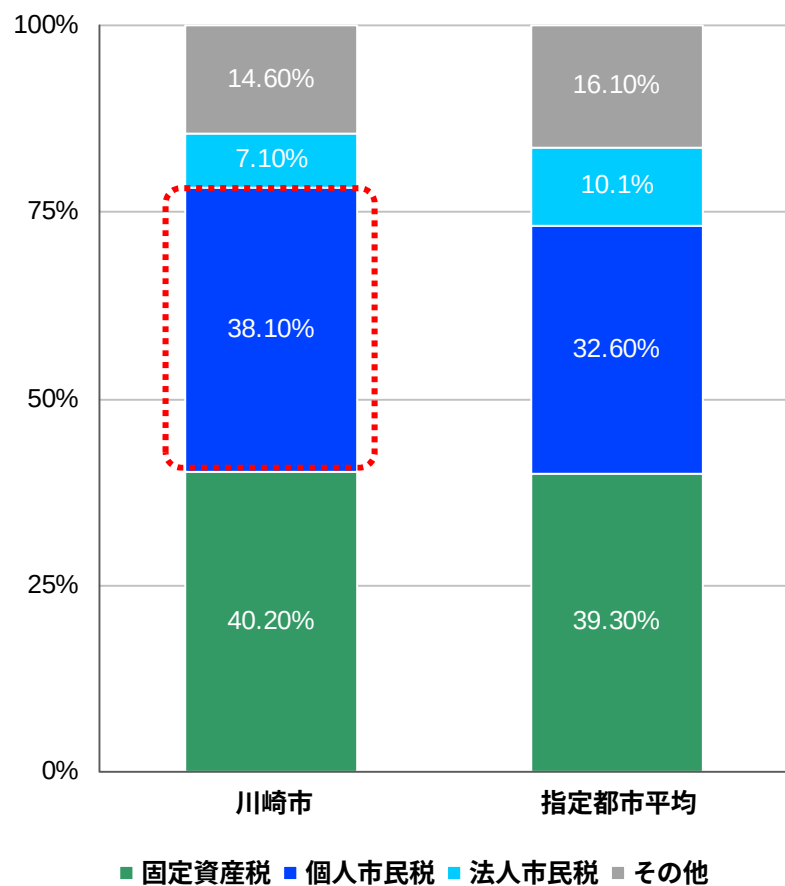
※ 各都市への照会に基づき川崎市が算定 ※ H22～24年度の平均値

H24年度財政力指数 0.999



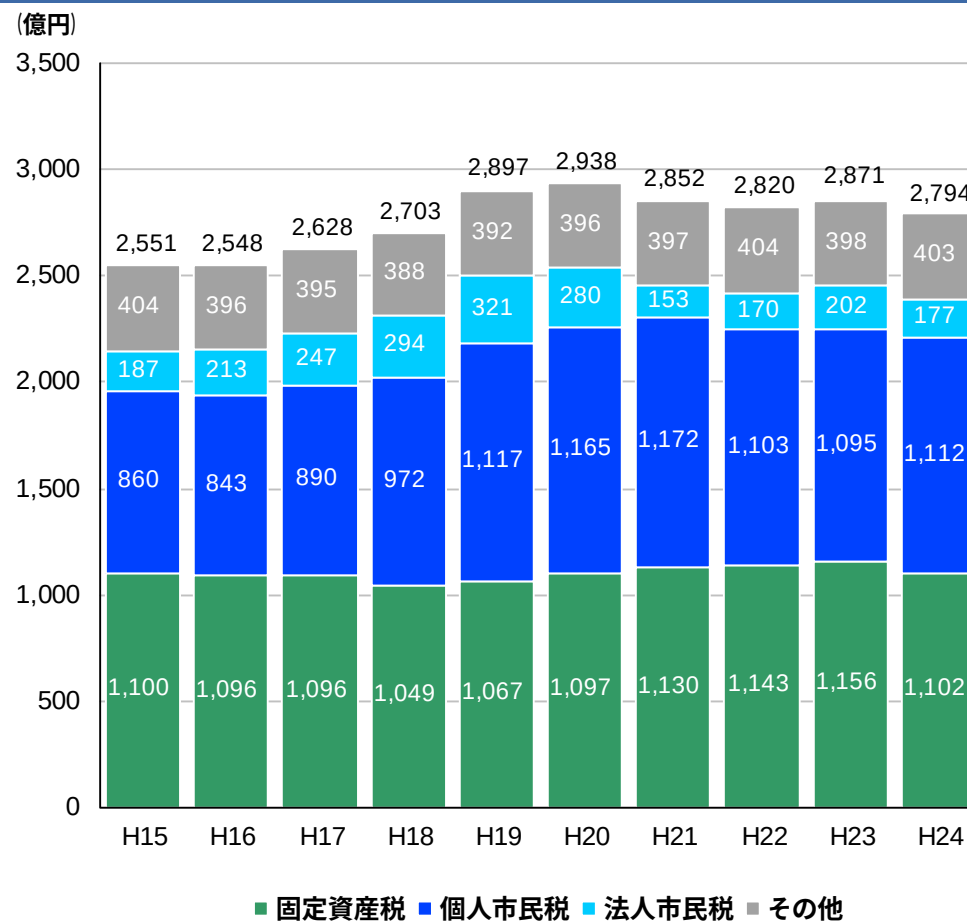
税収構造の分析

平成23年度決算に基づく指定都市比較



個人市民税の構成比が高い

税収構造の推移

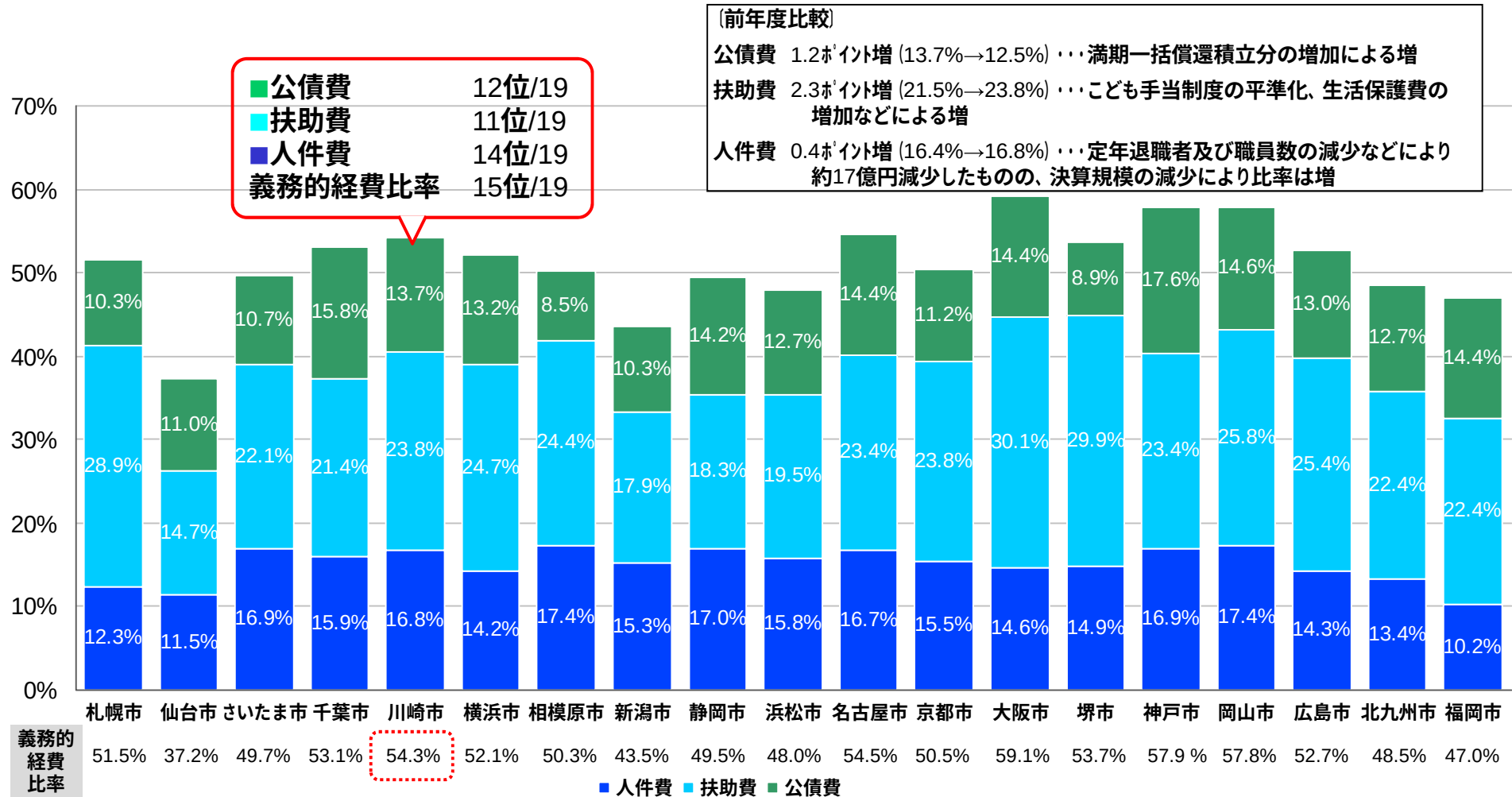


※ H23までは決算、H24は当初予算



歳出構造の分析 (普通会計)

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較 (H23年度決算)



義務的経費比率は対前年度比約4ポイント増加 (50.4% ⇒ 54.3%)



地方財政健全化指標、プライマリーバランス

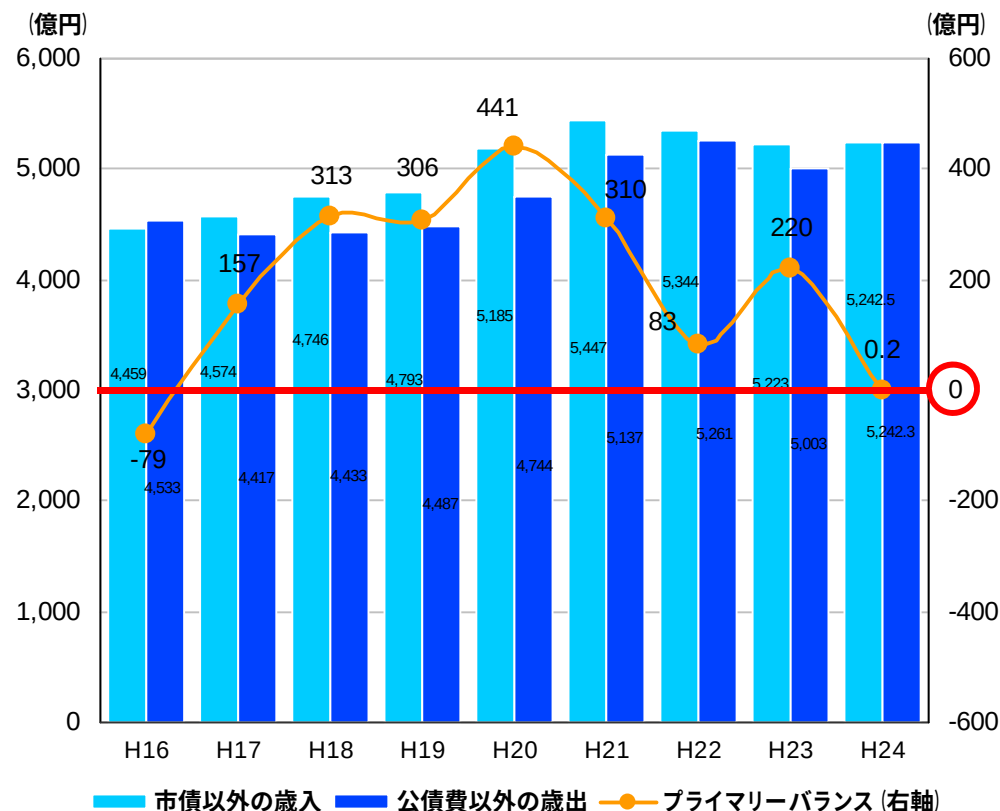
地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H22年度決算	[参考] 早期健全化基準
実質赤字比率	— [赤字となっていない]	11.25%
連結実質赤字比率	— [赤字となっていない]	16.25%
実質公債費比率	10.9% (11.9%)	25.0%
将来負担比率	111.2% (120.0%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	— [資金不足となっていない]	20.0%

※ () 内の数字は、H22年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支



※ H23までは決算、H24年度は当初予算

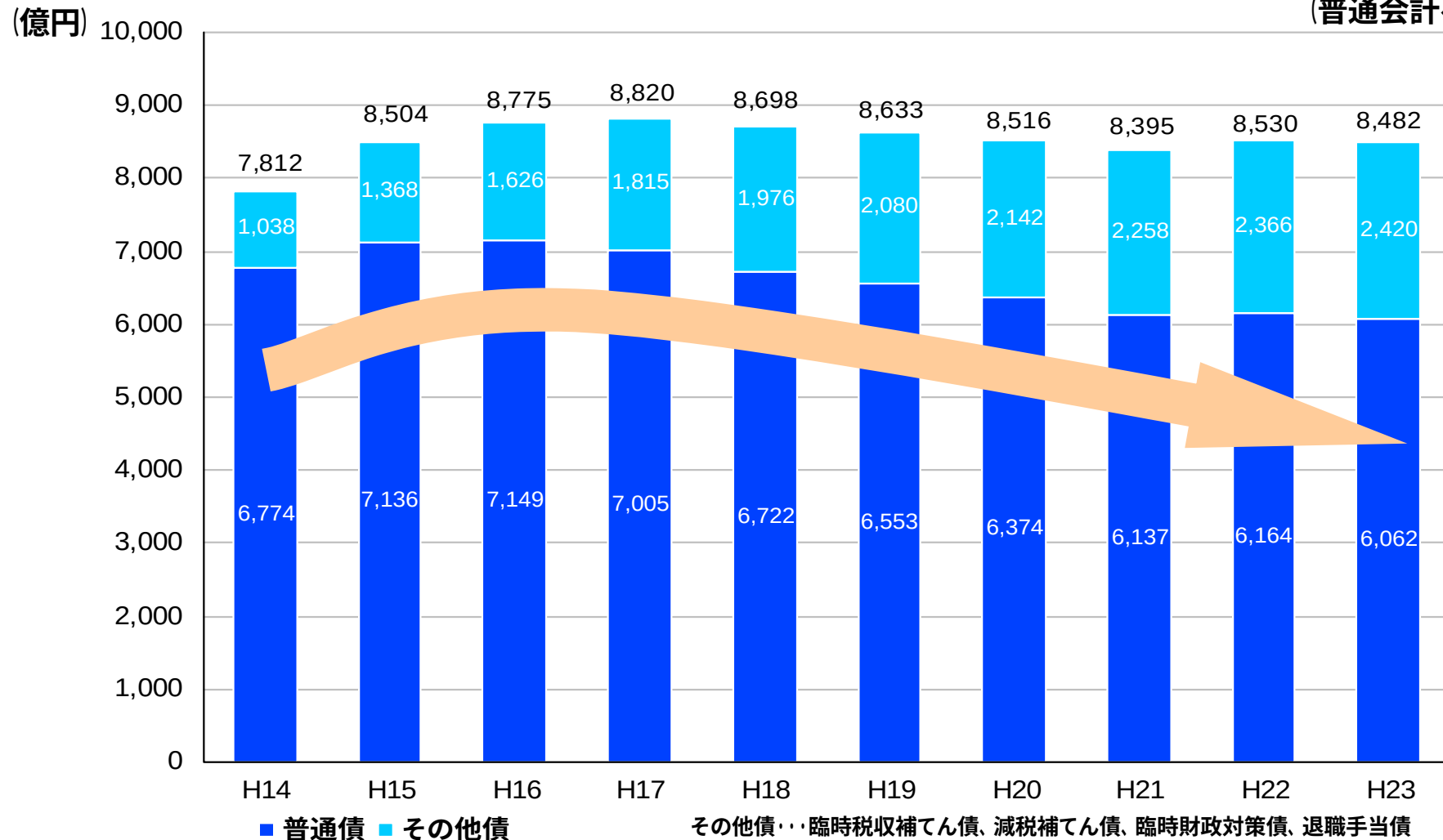
平成17年度以降
プライマリーバランスは黒字



市債残高の推移

○ 普通債残高は平成16年度をピークに減少

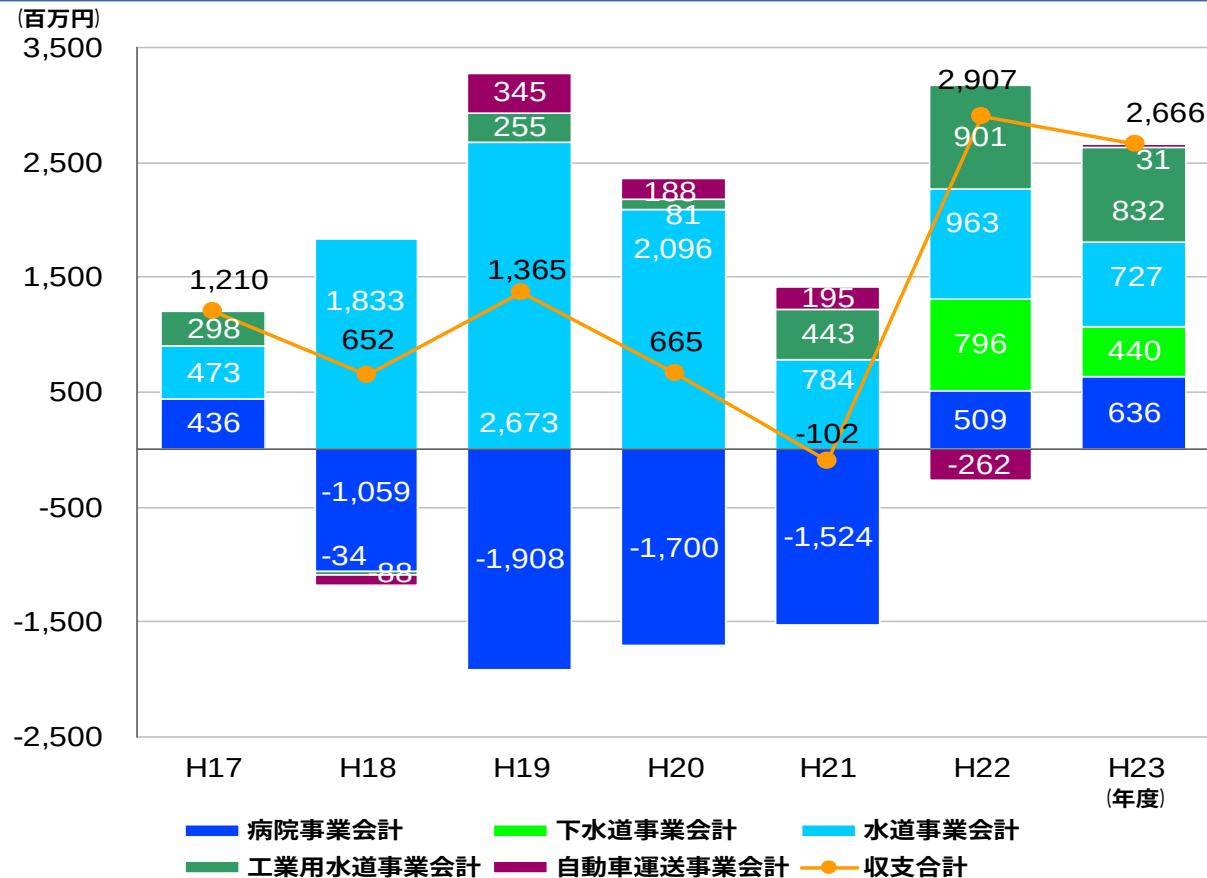
(普通会計ベース)





公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

- 病院事業経営健全化計画
 - 23年度に第3次経営健全化計画を策定し、さらなる経営健全化を推進
- 水道・工業用水道事業の再構築計画
- 下水道事業中期経営計画
 - 22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化
- 川崎市バス事業ステージアップ・プラン
 - 計画期間最終年度の単年度収支均衡及び持続可能な経営基盤の確立

各計画に基づきサービスの向上と経営健全化に取り組んでいる。

- 病院事業会計については、多摩病院が建物や医療機器の減価償却費により赤字となったものの、川崎病院及び井田病院は黒字となり、会計全体でも2年連続の黒字を確保
- 下水道事業会計は、平成22年度から2年連続の黒字を確保



川崎市の連結バランスシート（平成22年度末時点）

連携協力団体との連結貸借対照表（総務省方式改訂モデル）

項目	平成22年度 A	平成21年度 A	A - B
資産合計	6兆485 億円	6兆85 億円	400 億円
公共資産	5兆 6,727 億円	5兆 6,399 億円	328 億円
投資等	1,758 億円	1,805 億円	△ 47 億円
流動資産	2,000 億円	1,881 億円	119 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0 億円
負債合計	1兆 7,433 億円 (資産合計に占める割合 28.8%)	1兆 7,422 億円 (資産合計に占める割合 29.0%)	11 億円
固定負債	1兆 5,368 億円	1兆 5,551 億円	△ 183 億円
流動負債	2,065 億円	1,871 億円	194 億円
純資産合計	4兆 3,052 億円 (資産合計に占める割合 71.2%)	4兆 2,663 億円 (資産合計に占める割合 71.0%)	389 億円

- 平成20年度決算分から総務省改定モデルに基づく財務諸表を作成
- 平成23年度決算分から基準モデルに基づく財務書類を作成・公表予定
- 資産合計は前年度比400億円の増、負債合計は11億円の増、純資産合計は389億円の増
- 資産合計に占める純資産合計の割合は71.2%（前年度は71.0%）

※ 全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等の貸借対照表を連結



平成24年度予算

1 平成24年度予算 ～課題克服努力予算～

予算編成のポイント 一般会計の予算規模は5,956億円(前年度比△3.6%)

- ①災害に強いまちづくりなど安全安心の確保に取り組むとともに、本市の特徴や強みを活かした成長戦略に基づく取組を進めるなど、活力にあふれるまちづくりを推進
- ②自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進
- ③行財政改革の取組を確実に反映

- **市 税**：評価替えの影響により固定資産税が減となるものの、扶養控除の見直しによる個人市民税の増により、市税全体では昨年度と同程度を確保
- **地方交付税**：普通交付税の交付団体となる見込みなどにより、10億円の増
- **人件費**：職員数の削減や、退職手当の減などで43億円の減
- **扶助費**：子どものための手当の制度創設、生活保護扶助費、民間保育所運営費が増となるものの、子ども手当の減などにより8億円の減

一般会計歳入

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	279,443	46.9	279,584	45.2	△141	△0.1
譲与税・交付金	24,005	4.0	23,545	3.8	460	2.0
地方交付税	1,537	0.3	514	0.1	1,023	199.0
国・県支出金	121,133	20.3	128,451	20.8	△7,318	△5.7
市債	71,380	12.0	76,584	12.4	△5,204	△6.8
その他	98,134	16.5	109,344	17.7	△11,210	△10.3
合計	595,632	100.0	618,022	100.0	△22,390	△3.6

2 災害に強いまちづくりに向けた取組 約163億円

- 昨年発生した「東日本大震災」の被災者・被災地の復興支援を今後も継続
- 「地域防災計画」や「地震防災戦略」をはじめとする本市の防災対策の計画についての見直しを図り、津波対策、帰宅困難者対策、耐震化対策などの取組を推進
- コンビナート災害や津波による被害を軽減するため、臨海部の災害対策を推進

一般会計歳出(性質別)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	309,245	51.9	319,516	51.7	△10,271	△3.2
人件費	97,027	16.3	101,311	16.4	△4,284	△4.2
扶助費	140,821	23.6	141,588	22.9	△767	△0.5
公債費	71,397	12.0	76,617	12.4	△5,220	△6.8
投資的経費	90,709	15.2	98,684	16.0	△7,975	△8.1
その他経費	195,678	32.9	199,822	32.3	△4,144	△2.1
合計	595,632	100.0	618,022	100.0	△22,390	△3.6

3 平成24年度予算における行財政改革の効果 50億円

- 歳入の確保 16億円
滞納債権の対策強化など
- 歳出の見直し 34億円
人件費(職員106人の削減等)などの見直し

市民サービスへの還元19億円
小児医療費制度の拡充
など

3

行財政改革の取組

- (1) 行財政改革の取組
- (2) 財政フレーム
- (3) 出資法人の状況
- (4) 土地開発公社の状況



行財政改革の取組

「川崎市新たな行財政改革プラン ～第4次改革プラン～」(平成23～25年度)を策定

これまでの取組 (平成14～23年度)

23年度までの取組で2,733人の職員削減、752億円の改革効果

新たな行財政改革プラン ～第4次改革プラン～
(平成23～25年度)

3年間で約600人の職員削減(減員1,000人、増員400人)

将来を見据えた都市基盤
施設の整備と活用

効率的・効果的な
行政体制の整備

組織力の強化に
向けた取組

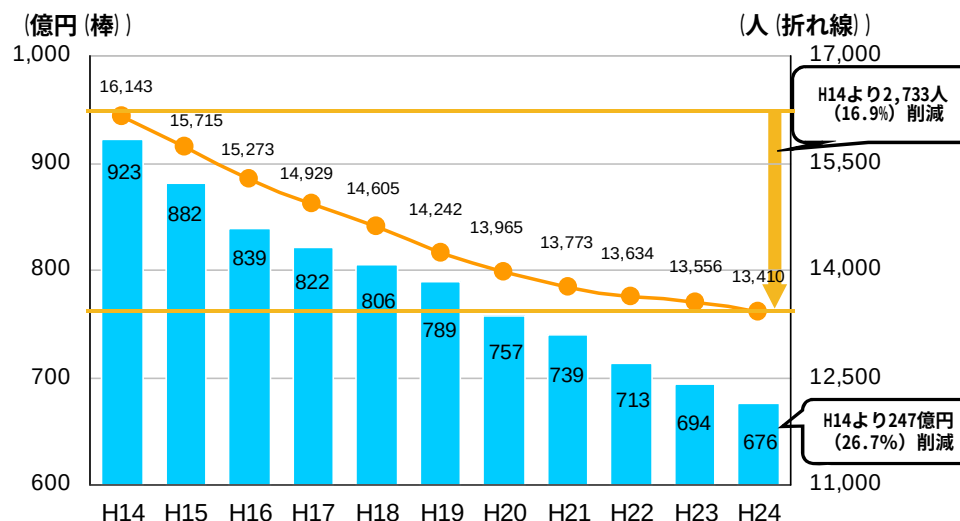
6つの取組

地方分権改革等に
向けた取組

市民サービスの
再構築

市民や事業者等の
力が発揮できる
活力ある地域社会づくり

職員数と職員給の推移



市民サービスの再構築

- 多様化する市民
ニーズへの対応

安全・安心



救急医療体制の強化

福祉



待機児童対策として
保育所91園を新たに開設

環境



太陽光発電設備・太陽熱利用設備
設置費補助を実施



財政フレーム

健全な財政構造の構築に向けた取組目標

- ① 平成26年度には減債基金からの新規借入を行うことなく収支均衡を図る
- ② 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る
- ③ 資産マネジメント（資産保有量の最適化・施設の長寿命化等）の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

一般財源ベース

(億円)

項目/年度	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
歳入合計 A	3,494	3,580	3,712	3,803	3,796
市税	2,796	2,809	2,832	2,857	2,868
地方譲与税	31	30	30	29	29
利子割交付金～ ※1	171	170	165	172	179
地方交付税	5	5	5	5	5
市債	185	185	185	185	185
減債基金借入金（過年度分）	150	258	353	413	413
その他	156	123	142	142	117
歳出合計 B	3,602	3,710	3,831	3,860	3,853
人件費	895	872	857	835	828
扶助費	443	484	511	520	530
公債費	722	684	716	714	728
投資的経費	175	175	166	175	175
減債基金借入金返還金	150	258	353	413	413
その他経費	1,217	1,237	1,228	1,203	1,179
減債基金からの新規借入れ	108	95	60	0	0
施策調整・事業見直し C ※2	0	- 35	- 59	- 57	- 57

※1 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税の7種類の交付金の総額

※2 A-Bの収支不足はCで対応。



出資法人の状況

役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施
(平成22年度末 (財) 川崎市リサイクル環境公社解散、平成23年度末 (財) 川崎市指定都市記念事業公社解散)

[見直しの基本的な視点]

- 出資法人が実施している事業の必要性(市民ニーズ)はあるのか
- 事業の必要性はあっても行政の関与の必要性はあるのか
- 行政関与の必要性が認められても誰が行うことが最も効率的で、効果的＝最適な実施主体＝なのか

土地開発公社・ 住宅供給公社

- 平成23年度の収支は、土地開発公社は赤字(準備金で補てん)、住宅供給公社は黒字
- 平成22年4月に2公社の事務部門の統合を行うなど簡素で効率的な執行体制の構築に向けた取組を推進

財団法人 (市出資比率50%以上15法人)

- 平成23年度の収支は8法人が黒字、3法人が均衡、4法人が赤字
(平成22年度末に解散した(財)川崎市リサイクル環境公社を除く。)
- 公益法人制度改革への対応を進めるとともに、公共サービスの担い手としての必要性等を検討のうえ、各法人の今後の方向性に向けた取組を推進

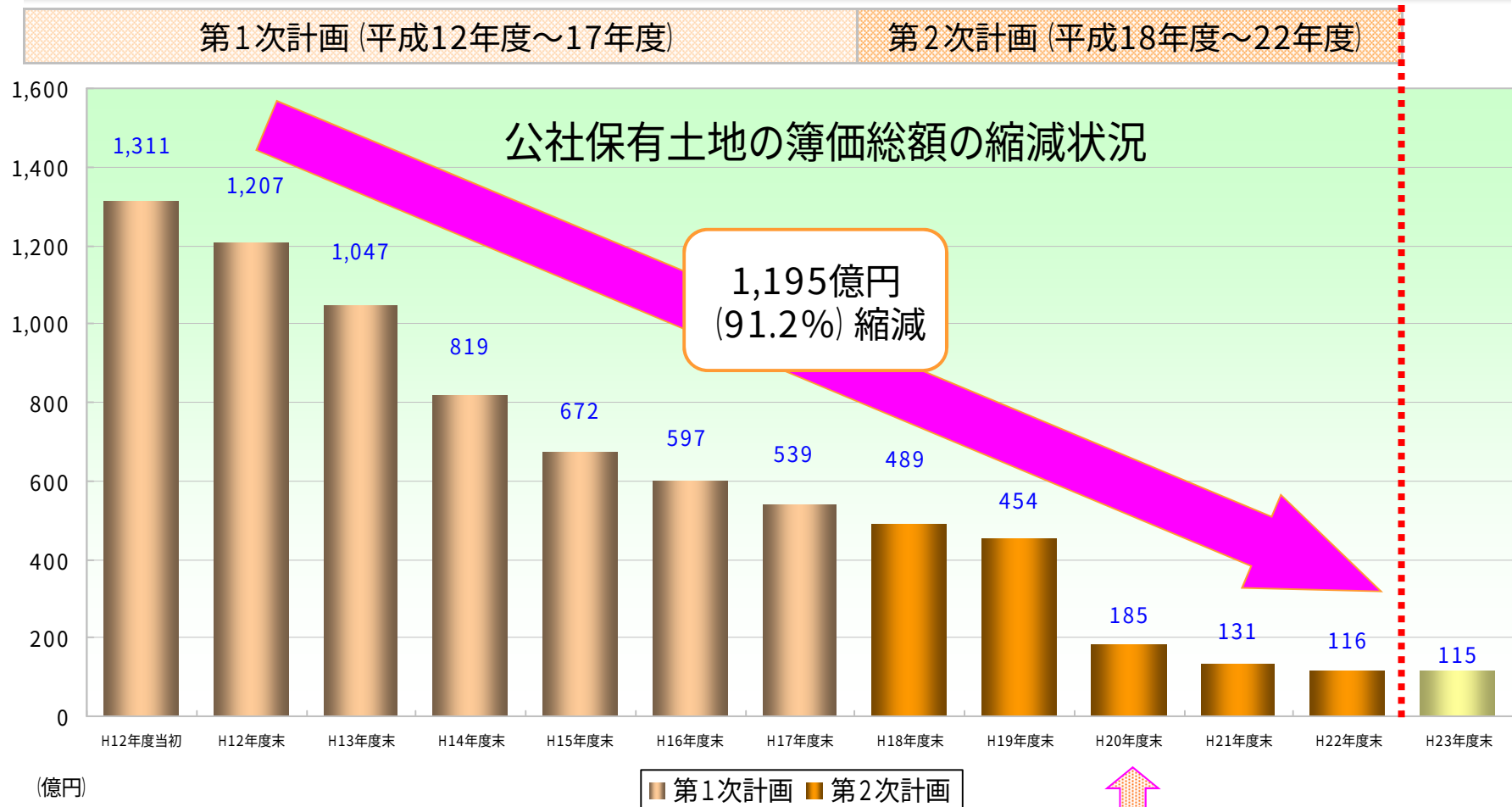
株式会社 (市出資比率50%以上3法人)

- 平成23年度の収支は3法人すべて黒字
- 新たな行財政改革プランでは、市場原理・競争原理に基づき法人が主体的に見直しを行うべきであるという基本的な考え方に立ち、引き続き経営改善・自立化に向けた取組を推進



土地開発公社の状況

土地開発公社経営健全化計画による取組結果



「水江町地内公共用地」の処理により大幅に縮減
平成20年1月に第2次計画を変更

4

川崎市債の管理

- (1) 平成24年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市公募債発行実績
- (3) 公債費等・市債発行額・残高に関する将来推計
- (4) 市債に関する取組
- (5) 川崎市ホームページ



平成24年度川崎市債発行計画

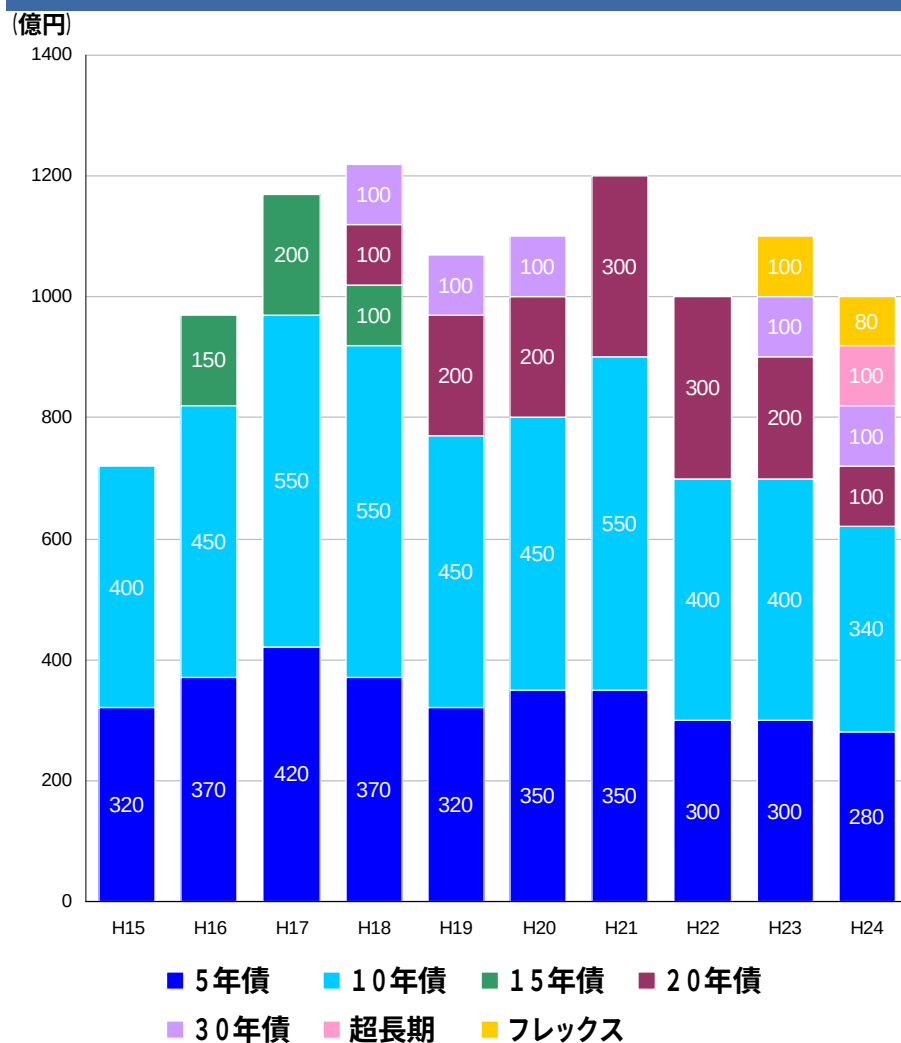
- 全会計合計借入予定額は1,477億円：うち民間資金合計額は1,298億円 (全体の87.9%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,000億円 (全体の67.7%)：うち川崎市個別発行分は760億円 (全体の51.5%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は298億円 (全体の20.2%)
- 市債償還の平準化や市場のニーズに応える観点などから、平成23年度に引き続きフレックス枠 (中長期) 80億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は33%:33%:34%

区分			発行年限	発行総額 [億円]	24年								25年			出納 整理 期間 ほか	スポット 発行	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	280		70		70			70			70				
			10年	100									100					
			超長期	300 (100×3)	100		100			100								
			フレックス (中長期)	80													80	
	共同発行		10年	240		50		50	50			50		40				
銀行等引受債	証券又は証書発行	5年	111											11	100			
		10年	143											43	100			
		超長期	44											44				
民間資金合計				1,298														



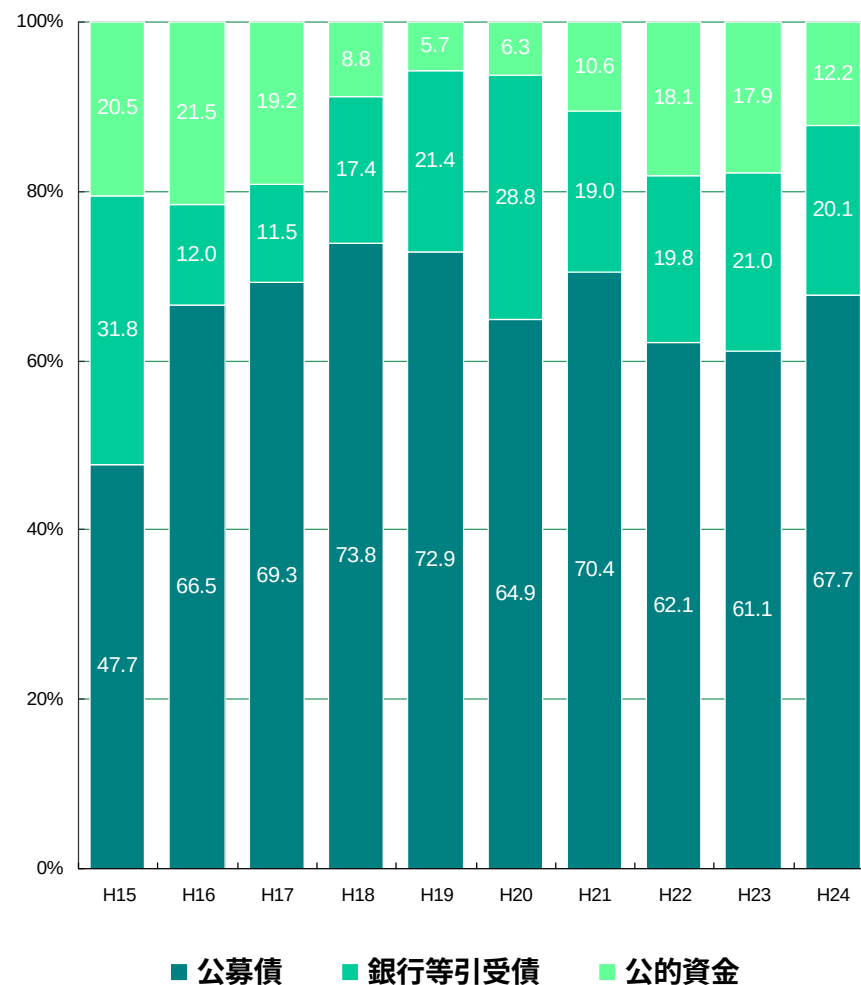
川崎市債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



※ H24は計画

資金区分別の発行割合の推移

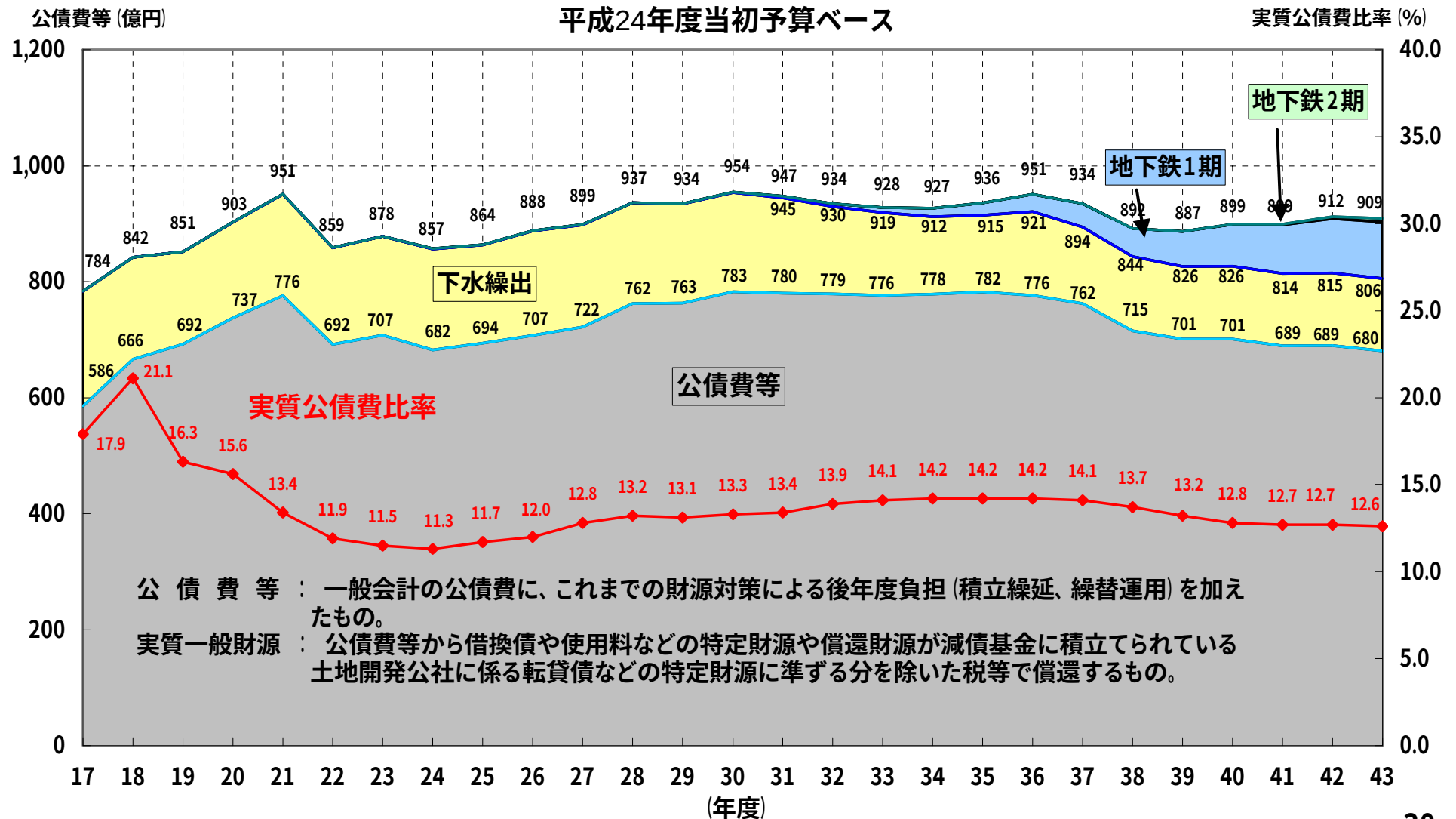


※ H24は計画



公債費等に関する将来推計

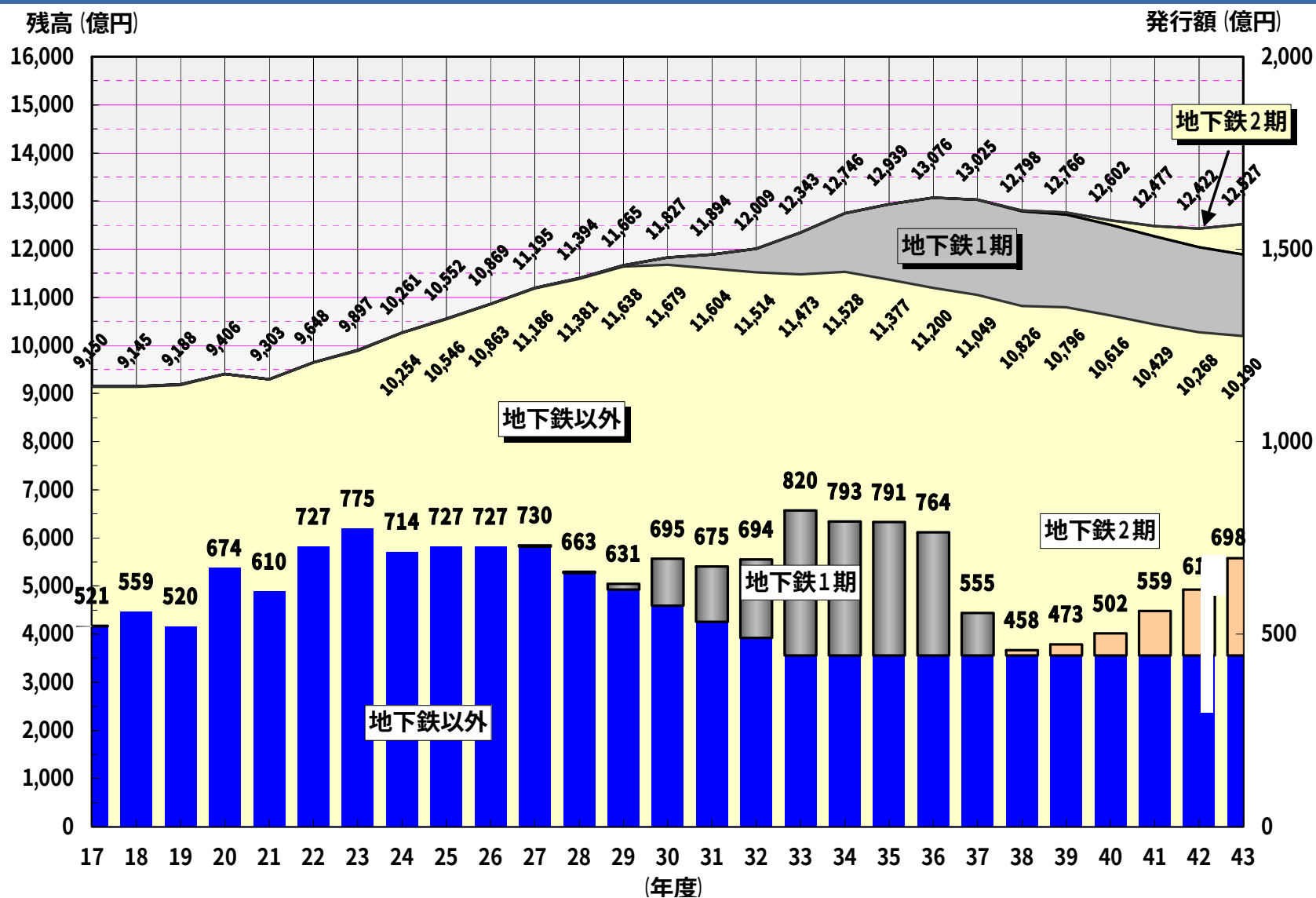
公債費等の推移 (実質一般財源ベース)





市債発行額・残高に関する将来推計

市債発行額及び残高の推移





市債に関する取組

市場との対話の重視

起債アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的
 - 市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー
 - 川崎市の主要な引受金融機関（地域金融機関・証券会社等）及び有識者を中心に構成
 - 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し、特別な責任及び資格を伴い、起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的
 - 市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー
 - 国内の主要な投資家（生保、損保、投資顧問、共済組合など）及び有識者を中心に構成

これまでの実績

- 23回開催済み（年2～4回）
- 平成23年度から2つの専門部会を設置
- 起債評価や市場の課題について幅広く意見交換
- 本市の起債戦略に大きく寄与

- 13回開催済み（年2回）
- 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- 本市の円滑な起債運営に大きく寄与



川崎市ホームページ

川崎市では、IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより年12回、個人・機関投資家の皆様に配信しています。川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

川崎市 IR ニュース

発行：川崎市財政部資金課

平成24年7月10日

川崎市では、市民や投資家、アナリスト、市場関係者の皆様への情報提供活動の一環として、市債発行計画などの市債情報や、予算・決算などの財政関連情報、IR説明会開催などのIR情報を「IRニュース」として発信しております。

川崎市投資家情報IRQRコード

第32回川崎市5年公募公債の募集について

第32回川崎市5年公募公債の募集をしています。

発行日	平成24年7月31日(火)	償還日	平成29年6月20日(火)
発行額	70億円	利払い日	毎年6月20日及び12月20日
表面利率	年0.22パーセント	発行価格	額面100円につき99円99銭
応募者利回り	年0.222パーセント(税引き後 年0.178パーセント)		
募集期間	平成24年7月10日(火)～7月25日(水)	※窓口での販売は7月11日(水)から	

URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/sikin/home/ir/jiseki5.htm>

新技術による川崎縦貫鉄道推進検討委員会の提言書を掲載しました

川崎縦貫高速鉄道線は、新百合ヶ丘駅から武蔵小杉駅を経由し川崎駅までの区間に、地下鉄を整備する計画です。平成21年12月から平成24年3月まで学識経験者、研究者等で構成する「検討委員会」を設け、現計画の検証や新技術の導入検討など、幅広い視点から事業推進に向けた検討を行ってまいりました。

平成24年5月28日に検討委員会の取りまとめである提言書を頂きました。この提言書を踏まえ、平成24年度に策定を予定している市の将来の交通体系に関する総合都市交通計画への事業の位置づけの検討を行っています。

川崎縦貫高速鉄道線整備事業HP URL: <http://www.city.kawasaki.jp/82/82tetudo/home/index.html>

地方公共団体金融機構 寄付講座について

東京大学大学院経済学研究科・経済学部と地方公共団体金融機構により、地方公共団体金融機構寄付講座が開設されています。川崎市は、当講座の企画運営に参加しています。

【日時】 7月24日(火) 16:30(開場 16:00)

【場所】 東京大学大学院経済学研究科科学術交流棟(小島ホール)2階

【参加費】 無料(定員:90名)

【テーマ】 第12回「欧州債務問題と日本の地方債制度」

参加のお申し込みは【URL】 <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/kifu/jfm.html> を御覧ください。

IR専用ページ:

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市IRサイト

川崎市 投資家情報
検索

川崎市 INVESTOR RELATIONS 投資家情報

English

Google

HOME > 暮らしのインデックス > 市政・行政情報 > 市債・IR・ペイオフ > 投資家情報

IRニュースの配信登録はこちらから

投資家情報

川崎市公募公債最新情報

市債発行計画

年限	表面利率	発行価格	条件決定日	発行日	窓口販売期間
2年債	0.08%	99円99銭	H23.11.24	H23.12.13	-
5年債	0.22%	99円99銭	H24.7.10	H24.7.31	H24.7.11～25
10年債	0.97%	99円99銭	H24.1.13	H24.1.27	H24.1.16～23
20年債	1.790%	100円	H24.4.19	H24.4.27	-
30年債	2.097%	100円	H24.6.14	H24.6.25	-

新着情報

お知らせ一覧 IRニュース一覧

H24年7月31日 川崎市IRニュース(第76号)を作成しました。(PDF:51KB)

お問い合わせ先 ➡ 川崎市財政局財政部資金課

TEL : 044-200-2182・2183

E-mail : 23sikin@city.kawasaki.jp